

平成20年12月期 決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 テクモ株式会社
 コード番号 9650 URL <http://www.tecmo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月25日

(氏名) 阪口 一芳
 (氏名) 向井 規浩
 配当支払開始予定日

TEL 03-3222-7645
 平成21年3月26日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	11,916	△1.1	1,344	△28.8	953	△51.7	△237	—
19年12月期	12,047	3.6	1,886	54.1	1,975	44.9	991	21.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	△9.96	—	△1.2	3.9	11.3
19年12月期	40.68	40.62	4.9	7.7	15.7

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 ー百万円 19年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	22,842	19,752	81.4	789.20
19年12月期	25,620	21,512	79.0	834.77

(参考) 自己資本 20年12月期 18,588百万円 19年12月期 20,246百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	△1,287	4,307	△1,381	4,593
19年12月期	1,898	△2,840	△155	3,232

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	—	—	25.00	25.00	606	61.5	3.0
20年12月期	—	—	—	20.00	20.00	471	—	2.5
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 21年3月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,470	—	△1,180	—	△1,180	—	△5,000	—	△212.28

平成21年3月期は、決算期の変更により3ヶ月決算となるため、対前期比較、第2四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の記載及び第2四半期連結累計期間の対前年同四半期増減率は表示しておりません。

平成21年1月26日に開催した臨時株主総会において、当社及び株式会社コーエーは平成21年4月1日をもって株式移転により完全親会社「コーエーテクモホールディングス株式会社」を設立し、経営統合することが承認されました。

本経営統合に伴い、株式会社コーエーと会計方針の統一化を行い、業績管理の明瞭化を図るため、次連結会計年度より開発費の計上方法を変更する予定であります。今期までは、ゲームソフト等の開発にかかる開発費は、発売するまでは仕掛品として資産計上し、発売後に予定販売本数に応じて費用計上していましたが、次連結会計年度より、ゲームソフト等の開発費は発生時に費用計上する予定であります。この会計方針の変更に伴い、平成21年3月期の連結業績予想には、平成20年12月末時点のたな卸資産約3,300百万円を特別損失として計上する見込であります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|---------------------|---------|-------------|---------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 20年12月期 | 24,279,316株 | 19年12月期 | 24,879,316株 |
| ② 期末自己株式数 | 20年12月期 | 726,059株 | 19年12月期 | 625,091株 |

(参考)個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	7,030	5.6	1,546	△5.1	1,150	△32.3	197	△79.2
19年12月期	6,659	1.8	1,629	55.6	1,698	43.2	947	19.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年12月期	8.27	—
19年12月期	38.86	38.80

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
20年12月期	19,150		17,078		89.0	723.87
19年12月期	21,053		18,233		86.5	751.27

(参考) 自己資本 20年12月期 17,049百万円 19年12月期 18,221百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	610	—	△870	—	△860	—	△4,300	—	△182.57

平成21年3月期は、決算期の変更により3ヶ月決算となるため、対前期比較、第2四半期累計期間の売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の記載及び第2四半期累計期間の対前年同四半期増減率は表示しておりません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当連結会計年度の概況

当社グループは、ゲーム事業とSP事業におきまして、常にお客様の視点でコンテンツやサービスを提供し、卓越した技術力とお客様ニーズに応える提案力によって、お客様に支持されることを目指してまいりました。また、マルチコンテンツ事業では、オンラインゲームのサービスを日本国内だけでなく、アジア地域へと拡大しております。ライセンス事業では、当社のオリジナルキャラクターの商品化を推し進めております。一方、アミューズメント施設運営事業におきましては、魅力的な店作りに努めてまいりました。

しかしながら、ゲーム事業及びアミューズメント施設運営事業におきまして、米国発の金融危機により日本国内及び欧米における景気の先行き不透明感から消費マインドが急速に冷え込み、市場環境が悪化したことから、計画未達となりました。さらにリーマン・ショックに端を発する世界経済同時不況による急激な円高に伴い、期末時点で保有する外貨建債権について、約500百万円の為替差損を営業外費用に計上いたしました。また、過年度給与手当、当社が事業提携先に出資する株式の評価損、及び株式会社コーエーとの経営統合にかかる費用等を含め特別損失968百万円を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高11,916百万円（前連結会計年度比131百万円減）、営業利益1,344百万円（同542百万円減）、経常利益953百万円（同1,021百万円減）、当期純損失237百万円（前期は991百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績

①ゲーム事業部門

当部門においては、当連結会計年度に合計2,315千本（前連結会計年度比965千本増）のソフトを販売いたしました。地域別には、日本国内で562千本、米国市場で1,123千本、欧州その他市場で629千本となっております。ニンテンドーDS向けソフト「NINJA GAIDEN Dragon Sword」、Xbox360向けソフト「NINJA GAIDEN 2」をそれぞれワールドワイドに発売し、「NINJA GAIDEN 2」につきましては、9月に全世界への累計出荷が100万本を突破いたしました。また、人気アドベンチャーゲーム「零」シリーズの最新作であるWii向けソフト「零～月蝕の仮面～」を、テクモが開発し、任天堂株式会社がパブリッシャーとなる共同プロジェクトとして発売いたしました。この他、日本国内市場向けに、ニンテンドーDS向けソフト「DS山村美紗サスペンス」「MonsterFarm DS2 甦る！マスターブリーダー伝説」「ノスタルジオの風」「DS西村京太郎サスペンス2」、Wii向けソフト「アルゴスの戦士マッスルインパクト」を、北米市場向けにニンテンドーDS向けソフト「TECMO BOWL: KICK OFF」を発売いたしました。また前期に発売いたしましたプレイステーション3向けソフト「NINJA GAIDEN Σ」のリポート及びベスト版の販売も好調に推移いたしました。この結果、当部門の売上高は5,313百万円（前連結会計年度比873百万円増）、営業利益は1,054百万円（同206百万円増）となりました。

②マルチコンテンツ事業部門

当部門においては、オンラインゲームにつきまして、昨年サービスを開始いたしました「WarRock」が好調に推移いたしました。さらに、オンラインゲーム運営権利金を売上計上いたしました。しかしながら、3月に正式サービスを開始した「モンスターファームオンライン」につきまして、ゲーム内システム・サービスを向上させ、よりユーザーに満足いただけるサービスを提供するため、11月よりサービスを一時休止いたしました。

また、モバイルコンテンツにつきまして、フジテレビにて放送中の人気番組『あいのり』を題材とした恋愛コミュニケーションネットワークゲーム「あいのり★ラブワゴン」及び、著名作家・西村京太郎氏と山村美紗氏の本格サスペンスゲームを配信する「西村&山村サスペンス」を、携帯電話向けサイトとしてサービスを開始いたしました。携帯電話用パチスロサイト「NET-FUNモバイル」が、パチスロ機の射幸性を抑えた規制による市場の冷え込みに連動した会員減により計画未達となりました。

以上の結果、当部門の売上高は1,535百万円（前連結会計年度比8百万円減）、営業利益は502百万円（同107百万円減）となりました。

③SP事業部門

当部門においては、前期に引き続きパチンコ・パチスロ向けの液晶画面ソフトの受託開発事業に特化した事業戦略を展開してまいりました。当連結会計年度では、パチンコ機液晶画面ソフト「CR天空歌舞伎」「CRミニスカポリス2」、パチスロ機液晶画面ソフト「モグモグ風林火山」「アカネ55」「回胴合体ゴーケンオーV」の5タイトルを発売いたしました。今期に施行された規制緩和に伴う仕様変更への対応のため、今期発売を予定していた3タイトルが来期以降に延期となり、当部門の売上高は885百万円（前連結会計年度比488百万円減）、営業利益は454百万円（同275百万円減）となりました。

④ライセンス事業部門

当部門においては、今期に発売を予定していた当社のオリジナルキャラクターの商品化が来期以降に発売延期となったことにより、売上高は118百万円（前連結会計年度比43百万円減）、営業利益は36百万円（同35百万円減）となりました。

⑤アミューズメント施設運営事業部門

当部門においては、当連結会計年度につきましては、売上改善を図るため機械投資を実施し、また景品原価率の管理徹底などコスト削減に取り組み、収益力強化を進めてまいりました。新規出店といたしましては、11月には埼玉県川口市に当社最大の営業面積となる川口店と、兵庫県西宮市に「ハローキティのドレミファ島」の第2号店である西宮店をそれぞれオープンいたしました。出店費用が下半期に集中したため、当期の業績への寄与にはいたりませんでした。また、ガソリン価格の高騰により車での外出が手控えられ、当社が多く出店する郊外型ショッピングセンターの来店者が大きく減少したことに加え、食料品等生活関連商品の相次ぐ値上げなどで消費マインドが急速に冷え込んだことから、当部門の売上高は4,063百万円（前連結会計年度比464百万円減）、営業損失は43百万円（前期は316百万円の営業利益）となりました。

事業の所在地別セグメントの業績

①日本

ゲーム事業部門においては、ニンテンドーDS向けソフト「NINJA GAIDEN Dragon Sword」「DS山村美紗サスペンス」「MonsterFarm DS2 甦る！マスターブリーダー伝説」「ノスタルジオの風」「DS西村京太郎サスペンス2」、Wii向けソフト「アルゴスの戦士マッスルインパクト」を発売いたしました。また、Xbox360向けソフト「NINJA GAIDEN 2」をワールドワイドに発売し、全世界への累計出荷が100万本を突破いたしました。Wii向けソフト「零～月蝕の仮面～」を、テクモが開発し、任天堂株式会社がパブリッシャーとなる共同プロジェクトとして発売いたしました。

マルチコンテンツ事業部門においては、オンラインゲームにつきましては、PC用オンライン育成コミュニティ「モンスターファームオンライン」の正式サービスを3月に開始いたしました。ゲーム内システム・サービスを向上させ、よりユーザーに満足いただけるサービスを提供するため、11月よりサービスを一時休止いたしました。モバイルコンテンツにつきましては、「あいのり★ラブワゴン」及び「西村&山村サスペンス」を、携帯電話向けサイトとしてサービスを開始いたしましたほか、ネット株式会社と共同で開発・運営を行っている携帯電話用パチスロサイト「NET-FUNモバイル」及び「テクモのゲーム」等を中心に引き続きサービスを行いました。

S P事業部門においては、パチンコ機液晶画面ソフト「CR天空歌舞伎」「CRミニスカポリス2」、パチスロ機液晶画面ソフト「モグモグ風林火山」「アカネ55」「回胴合体ゴーケンオーV」の5タイトルを発売いたしました。

ライセンス事業部門においては、当社のオリジナルキャラクターの商品化を推進いたしました。

アミューズメント施設運営事業は、ガソリンや食料品等生活関連商品の相次ぐ値上げに伴う消費マインドの低下により、低調に推移しました。

その結果、売上高は11,110百万円（前連結会計年度比98百万円減）、営業利益は2,171百万円（同482百万円減）となりました。

②北米

ニンテンドーDS向けソフト「NINJA GAIDEN Dragon Sword」「TECMO BOWL: KICK OFF」を北米市場へ発売し、また前期に発売いたしましたプレイステーション3向けソフト「NINJA GAIDEN Σ」のレポート及びベスト版の販売も好調に推移いたしました。売上高は1,237百万円（前連結会計年度比1,234百万円減）、営業損失は161百万円（同200百万円の減益）となりました。

2. 次連結会計年度の見通し

平成21年1月26日に開催した臨時株主総会において、当社及び株式会社コーエーは平成21年4月1日をもって株式移転により完全親会社「コーエーテクモホールディングス株式会社」を設立し、経営統合することが承認されました。

本経営統合により、両社がこれまで独自に培ってまいりました強みを相互に補完することで相乗効果を最大化すべく努めてまいります。今後とも両社それぞれが保有する高い技術力やゲーム開発におけるノウハウを共有するとともに、海外市場における顧客基盤の拡大及びプレゼンスの向上、グローバルベースでの収益力拡大を実現すべく邁進してまいります。

次連結会計年度につきましては、4月1日にコーエーテクモホールディングスが設立され、その事業年度の末日が毎年3月31日であり、経営計画の策定や業績管理など、経営及び事業運営全般にわたって効率化を図るため、当社の決算期につきましても3月31日へ変更いたします。併せて、当社の連結子会社を含めて決算期を統一し、業務処理の合理化を図り、効率的な事業展開の推進を目指します。

なお、次連結会計年度の事業年度は平成21年1月1日から平成21年3月31日までの3ヶ月決算となります。

ゲーム事業部門においては、国民的大ヒットコンテンツである刑事ドラマ「相棒」をゲーム化した「相棒DS」を3月に発売いたします。「相棒」ファンはもちろん、アドベンチャーゲームファンや、その他幅広い年齢層の方々にお楽しみいただける内容となっております。

マルチコンテンツ事業部門においては、オンラインゲームにつきまして、中国市場向けオンラインゲームサービス第1弾である「DOA ONLINE」の投入を計画しております。

モバイルコンテンツにつきましては、従来よりサービスを行っているコンテンツの強化・運営サービスの向上を図り、顧客満足度の向上、顧客基盤の拡充を目指します。

S P事業部門においては、当社開発コンテンツはゲーム性のオリジナリティにおいて好評を博しており、規制により射幸性が抑えられたことでコンテンツのゲーム性による差別化が求められるパチンコ・パチスロ市場において、確固たる地位を築いてまいります。

ライツ事業部門においては、商品ラインアップの拡充、販売チャネルの拡大を図り、収益拡大を図ってまいります。

アミューズメント施設運営事業部門においては、既存店につきまして当面、軟調な推移が続くと見込んでおりますが、売上原価や販管費の削減、不採算店舗の閉鎖などにより収益を確保をしております。

また、上記経営統合に伴い、株式会社コーエーと会計方針の統一化を行い、業績管理の明瞭化を図るため、次連結会計年度より開発費の計上方法を変更する予定であります。今期までは、ゲームソフト等の開発にかかる開発費は、発売するまでは仕掛品として資産計上し、発売後に予定販売本数に応じて費用計上していましたが、次連結会計年度より、ゲームソフト等の開発費は発生時に費用計上する予定であります。この会計方針の変更に伴いまして、平成20年12月末時点のたな卸資産約3,300百万円を特別損失に計上する見込であります。

以上の結果、平成21年3月期の業績としては売上高1,470百万円、経常損失1,180百万円、当期純損失5,000百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売掛債権の回収が順調にすすみましたが、営業活動における売掛債権の増加や製作仕掛品の増加及び法人税等の支払、投資活動における定期預金の満期による払い戻し、財務活動における配当金の支払や自己株式の取得及び借入金の返済などにより、前連結会計年度に比べ1,360百万円増加しました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は4,593百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

「NINJA GAIDEN II」等の売掛債権の増加や来期以降発売予定のソフトの製作仕掛品の増加、及び法人税の支払い等により、営業活動全体で1,287百万円の減少となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の満期による払い戻し等により、投資活動全体で4,307百万円の増加となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払、自己株式の取得及び借入金の返済等を行った結果、財務活動全体で1,381百万円の減少となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置付けております。当社の利益配分に関する基本方針といたしましては、前期に1株当たり配当金の安定配当水準を従来の15円から5円引き上げ、20円に設定いたしました。

また、平成20年6月9日から平成20年6月13日までの期間において自己株式300,000株、平成20年6月16日から平成20年6月23日までに自己株式400,000株を取得しております。さらに、平成20年6月26日に自己株式600,000株（消却前発行済み株式総数に対する割合 2.4%）を消却しております。

なお、当社は、機動的な財務戦略遂行の観点から、剰余金の配当を取締役会の決議によって決定する旨及び当該事項に係る決定を株主総会の決議によらない旨の定款の定めを設けております。

当期の配当金につきましては、平成21年2月13日開催の取締役会において、1株当たり20円とさせていただいております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成20年3月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年3月27日提出）における「事業系統図」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

会社の対処すべき課題

平成21年1月26日に開催した臨時株主総会において、当社及び株式会社コーエーは平成21年4月1日をもって株式移転により完全親会社「コーエーテクモホールディングス株式会社」を設立し、経営統合することが承認されました。

本経営統合の効果を最大限に発揮すべく、両社がこれまで独自に培ってまいりました強みを相互に補完し、両社それぞれが保有する高い技術力やゲーム開発におけるノウハウの共有により、海外市場における顧客基盤の拡大及びプレゼンスの向上、グローバルベースでの収益力拡大を実現すべく邁進してまいります。

また、テクモの業容拡大には、開発タイトルの拡充を図ることが最重要課題であると考えております。そのため、以下を重要な取組テーマと位置づけ、今後も引き続き取り組んでまいります。

- ・ プロデューサーの育成
若手の登用をすすめ、意欲と実力を持ったプロデューサーの育成を行っております。
- ・ 各プラットフォームメーカーとの関係強化
各プラットフォームメーカーとの関係を深め、それぞれのハードの特性を生かしたゲーム開発を今後とも継続してまいります。
- ・ 内製とアウトソーシングのバランスを取った開発体制の構築
開発タイトルの内容・特性を見極め、タイトルごとに最適と思われる開発体制を社内・社外問わず選択・構築し、タイトルラインナップの拡充を図ります。
- ・ 市場特性に合わせた商品展開
国内市場、海外市場のそれぞれの特性に合わせ、グローバル戦略タイトルと日本国内戦略タイトルをバランスよくラインナップし、世界のエンターテインメント市場において、テクモブランドの存在感を高めてまいります。

さらに、今後のテクモが取り組まなければならない重要課題として、新作タイトルの開発についても積極的に取り組んでまいります。「DEAD OR ALIVE」「NINJA GAIDEN」に続く、ミリオンを狙える新たなタイトルをリリースすることが第一の使命であると認識しております。

「会社の経営の基本方針」、「中期的な会社の経営戦略」、「その他、会社の経営上の重要な事項」の内容につきましては、平成19年12月期中間決算短信（平成19年8月22日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

当該決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tecmo.co.jp/company/sc0302.htm>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		8,008,925		6,657,487	
2. 受取手形及び売掛金		2,073,186		2,082,081	
3. 有価証券		6,002,431		3,435,706	
4. たな卸資産		3,469,724		4,371,824	
5. 繰延税金資産		245,981		102,669	
6. その他		461,183		606,276	
7. 貸倒引当金		△7,291		△10,579	
流動資産合計		20,254,141	79.0	17,245,466	75.5
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		1,688,532		1,792,895	
(2) アミューズメント施設 機器		847,619		798,998	
(3) 工具器具備品		1,196,417		1,257,444	
(4) 土地		1,522,605		1,522,605	
(5) その他		41,650		203,170	
減価償却累計額		△2,576,311		△2,616,571	
有形固定資産合計		2,720,514	10.6	2,958,543	13.0
2. 無形固定資産		119,787	0.5	114,638	0.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		413,363		157,198	
(2) 敷金保証金		1,905,683		2,050,796	
(3) 繰延税金資産		157,040		252,445	
(4) 再評価に係る繰延税金 資産		1,332		1,332	
(5) その他		49,495		62,076	
(6) 貸倒引当金		△378		△389	
投資その他の資産合計		2,526,536	9.9	2,523,460	11.0
固定資産合計		5,366,839	21.0	5,596,643	24.5
資産合計		25,620,981	100.0	22,842,109	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		447,296		440,907	
2. 一年以内返済予定長期借入金		160,000		160,000	
3. 未払法人税等		502,160		73,675	
4. 前受金		1,133,717		844,583	
5. 賞与引当金		197,278		145,303	
6. 返品引当金		276,106		137,504	
7. 設備関係支払手形		12,650		11,563	
8. その他		1,044,311		1,002,410	
流動負債合計		3,773,520	14.7	2,815,948	12.3
II 固定負債					
1. 長期借入金		225,000		65,000	
2. 退職給付引当金		45,312		114,937	
3. 負ののれん		2,275		2,506	
4. その他		62,287		91,426	
固定負債合計		334,875	1.3	273,870	1.2
負債合計		4,108,396	16.0	3,089,818	13.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		5,823,150	22.7	5,823,150	25.5
2. 資本剰余金		6,699,019	26.2	6,698,409	29.3
3. 利益剰余金		8,414,617	32.8	6,945,400	30.4
4. 自己株式		△639,520	△2.5	△756,836	△3.3
株主資本合計		20,297,266	79.2	18,710,124	81.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		22,624	0.1	2,091	0.0
2. 土地再評価差額金		△1,942	△0.0	△1,942	△0.0
3. 為替換算調整勘定		△71,312	△0.3	△122,100	△0.5
評価・換算差額等合計		△50,630	△0.2	△121,952	△0.5
III 新株予約権					
		12,508	0.1	28,912	0.1
IV 少数株主持分					
		1,253,440	4.9	1,135,205	5.0
純資産合計		21,512,584	84.0	19,752,290	86.5
負債純資産合計		25,620,981	100.0	22,842,109	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			12,047,903	100.0		11,916,830	100.0
II 売上原価			7,251,868	60.2		7,810,667	65.5
売上総利益			4,796,035	39.8		4,106,162	34.5
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		129,740				34,072	
2. 広告宣伝費		782,230				852,850	
3. 役員報酬及び給料手当		771,283				799,063	
4. 賞与引当金繰入額		111,037				99,527	
5. 退職給付費用		14,511				10,184	
6. 貸倒引当金繰入額		2,391				9,003	
7. 賃借料		155,976				121,046	
8. 減価償却費		68,971				78,689	
9. その他		873,202	2,909,345	24.1	757,466	2,761,903	23.2
営業利益			1,886,689	15.7		1,344,258	11.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息		152,175				87,894	
2. 受取配当金		966				1,149	
3. 受取賃貸料		5,602				5,914	
4. 負ののれん償却額		—				1,455	
5. その他		20,537	179,283	1.5	27,497	123,911	1.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		6,953				3,428	
2. 棚卸資産評価損		2,101				4,578	
3. 支払手数料		6,394				2,370	
4. 組合持分損		2,708				9,330	
5. 貸倒引当金繰入額		—				26	
6. 為替差損		70,472				493,597	
7. その他		1,651	90,279	0.8	1,080	514,412	4.3
経常利益			1,975,693	16.4		953,757	8.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益		5,396			1,787		
2. 投資有価証券売却益		3,999			—		
3. 役員退職慰労引当金戻入 益		23,500			—		
4. 過年度給与手当戻入益		5,659	38,555	0.3	—	1,787	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損		81,997			86,142		
2. 固定資産売却損		3,088			1,135		
3. 固定資産評価損		597			100		
4. 投資有価証券評価損		42,404			205,223		
5. 減損損失		—			45,343		
6. 過年度給与手当等		—			239,833		
7. 過年度退職手当等		—			52,200		
8. 退職給付積立不足償却額		—			85,689		
9. 未償却開発費		—			77,008		
10. 統合関連費用		—			115,661		
11. リース解約損		21,079	149,166	1.2	60,062	968,400	8.1
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)			1,865,081	15.5		△12,856	△0.1
法人税、住民税及び事業税		607,748			271,856		
過年度法人税、住民税 及び事業税		109,702			—		
法人税等調整額		99,146	816,596	6.8	61,853	333,710	2.8
少数株主利益又は少数株主損 失 (△)			56,796	0.5		△108,708	△0.9
当期純利益又は当期純損失 (△)			991,687	8.2		△237,857	△2.0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	5,823,150	6,698,985	7,785,158	△293,586	20,013,708
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（千円）			△368,374		△368,374
当期純利益（千円）			991,687		991,687
自己株式の取得（千円）				△345,934	△345,934
自己株式の処分（千円）		33			33
連結子会社の合併に伴う増加（千円）			6,144		6,144
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	33	629,458	△345,934	283,558
平成19年12月31日 残高（千円）	5,823,150	6,699,019	8,414,617	△639,520	20,297,266

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年12月31日 残高（千円）	30,287	△1,942	△55,836	△27,491	—	1,213,987	21,200,203
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当（千円）							△368,374
当期純利益（千円）							991,687
自己株式の取得（千円）							△345,934
自己株式の処分（千円）							33
連結子会社の合併に伴う増加（千円）							6,144
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）	△7,662	—	△15,476	△23,138	12,508	39,453	28,822
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△7,662	—	△15,476	△23,138	12,508	39,453	312,381
平成19年12月31日 残高（千円）	22,624	△1,942	△71,312	△50,630	12,508	1,253,440	21,512,584

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高（千円）	5,823,150	6,699,019	8,414,617	△639,520	20,297,266
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（千円）			△606,355		△606,355
当期純損失（千円）			△237,857		△237,857
自己株式の取得（千円）				△743,125	△743,125
自己株式の処分（千円）		△54		250	196
自己株式の消却（千円）		△618	△624,940	625,559	—
自己株式処分差損の振替（千円）		63	△63		—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	△609	△1,469,216	△117,315	△1,587,142
平成20年12月31日 残高（千円）	5,823,150	6,698,409	6,945,400	△756,836	18,710,124

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年12月31日 残高（千円）	22,624	△1,942	△71,312	△50,630	12,508	1,253,440	21,512,584
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当（千円）							△606,355
当期純損失（千円）							△237,857
自己株式の取得（千円）							△743,125
自己株式の処分（千円）							196
自己株式の消却（千円）							—
自己株式処分差損の振替（千円）							—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）	△20,533	—	△50,787	△71,321	16,404	△118,235	△173,152
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△20,533	—	△50,787	△71,321	16,404	△118,235	△1,760,294
平成20年12月31日 残高（千円）	2,091	△1,942	△122,100	△121,952	28,912	1,135,205	19,752,290

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△損失)		1,865,081	△12,856
減価償却費		329,506	261,837
減損損失		—	45,343
のれん償却額		—	△1,455
貸倒引当金の増 (△減) 額		△1,092	3,785
賞与引当金の増 (△減) 額		△70,263	△51,974
返品引当金の増 (△減) 額		62,380	△118,802
退職給付引当金の増 (△減) 額		△1,038	69,624
役員退職慰労引当金の増 (△減) 額		△416,800	—
受取利息及び受取配当金		△153,142	△89,044
支払利息		6,953	3,428
為替差損 (△益)		90,741	463,576
固定資産売却損		3,088	1,135
固定資産売却益		△5,396	△1,787
固定資産除却損		81,997	86,142
固定資産評価損		597	100
投資有価証券売却益		△3,999	—
投資有価証券評価損		42,404	205,223
過年度給与手当等		—	239,833
統合関連費用		—	115,661
組合持分損 (△益)		2,708	9,330
売上債権の減 (△増) 額		893,063	△135,207
たな卸資産の減 (△増) 額		△1,244,455	△936,816
仕入債務の増 (△減) 額		△92,146	△119,356
未払消費税等の増 (△減) 額		77,368	△226,824
その他の増 (△減) 額		925,320	△117,596
小計		2,392,876	△306,699
利息及び配当金の受取額		122,864	105,981
利息の支払額		△6,980	△3,584
過年度給与手当等の支払額		—	△237,613
統合関連費用の支払額		—	△73,423
法人税等の支払額		△610,595	△772,037
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,898,164	△1,287,377

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△9,820,032	△5,300,000
定期預金の払戻による収入		8,000,000	8,658,864
有価証券の取得による支出		△10,000,000	△6,700,000
有価証券の売却による収入		10,000,000	8,500,000
有形固定資産の取得による支出		△483,022	△585,333
有形固定資産の売却による収入		24,423	2,553
有形固定資産の除却による支出		△3,712	△47,818
無形固定資産の取得による支出		△53,134	△40,162
投資有価証券の取得による支出		△604	△608
投資有価証券の売却による収入		4,000	—
関係会社株式の取得による支出		△15,000	△7,500
敷金保証金の預入による支出		△591,990	△237,414
敷金保証金の返還による収入		97,223	64,963
その他投資の増加による支出		△4,935	△38,276
その他投資の減少による収入		5,800	38,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,840,983	4,307,373
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△440,000	△160,000
セールアンドリースバックによる収入		997,561	125,000
自己株式の売却による収入		405	196
自己株式の取得による支出		△346,306	△743,125
配当金の支払額		△367,119	△603,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		△155,458	△1,381,870
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△32,589	△277,695
V 現金及び現金同等物の増(△減)額		△1,130,868	1,360,428
VI 現金及び現金同等物期首残高		4,337,398	3,232,765
VII 非連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額		26,234	—
VIII 現金及び現金同等物期末残高		3,232,765	4,593,194

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項	<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、従業員の退職金制度がないため、計上しておりません。</p>	<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産見込額に基づき計上しております。</p> <p>当社は原則法により算定し、連結子会社は簡便法によって算定しております。在外連結子会社は、従業員の退職金制度がないため、計上しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、当社は退職給付債務の計算方法については簡便法を使用しておりましたが、当連結会計年度より原則法に変更しております。</p> <p>この変更は、従業員数の増加や勤続年数の増加の現状を勘案した結果によるものであります。</p> <p>この変更にもなつて発生する原則法による退職給付債務と簡便法による退職給付債務の差額85,689千円は特別損失に計上しております。</p>

なお、上記に関する事項以外は、最近の有価証券報告書（平成20年3月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>譲渡性預金</p> <p>前連結会計年度において「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日）において有価証券として取り扱うこととされたため、当連結会計年度より「有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の譲渡性預金の残高は5,000,000千円であります。</p> <p>また、前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」に含めて表示しておりました譲渡性預金の預入及び払戻は、当連結会計年度より「有価証券の取得による支出」及び「有価証券の売却による収入」に含めて表示しております。</p>	<hr/>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
<p>偶発債務</p> <p>平成18年12月期に発生した役員退職慰労引当金戻入益は前代表取締役社長中村純司氏の取締役在籍期間中における業績を勘案し、また、本人から役員退職慰労金辞退の意思表示があった経緯も考慮して支給額の見直しを実施し、同氏に対する役員退職慰労引当金を全額戻入処理しておりますが、前代表取締役社長中村純司氏より本人への役員退職慰労金169,900千円を請求する平成19年2月6日付の訴状が届いており、現在係争中であります。</p>	<p>偶発債務</p> <p>当社は当社社員であった板垣伴信氏（以下原告）より、平成20年5月22日に当社に対して成功報酬及び慰謝料148,000千円を請求する訴訟が提起されており、現在、東京地方裁判所にて係争中であります。</p> <p>なお、平成20年7月18日に、原告は上記請求額を164,000千円に変更する旨の趣旨変更の申立を東京地方裁判所に行っております。</p>

(連結損益計算書関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	ゲーム事業 (千円)	オンラインゲーム 事業 (千円)	モバイル コンテン ツ事業 (千円)	業務用機 器・ソフ ト事業 (千円)	ライツ事 業 (千円)	アミュー ズメント 施設運営 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高 及び営業 損益									
売上高									
(1) 外部 顧客に対 する売上 高	4,439,903	642,961	900,983	1,373,993	161,900	4,528,162	12,047,903	—	12,047,903
(2) セグ メント間 の内部売 上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,439,903	642,961	900,983	1,373,993	161,900	4,528,162	12,047,903	—	12,047,903
営業費用	3,591,919	289,339	645,370	643,797	89,880	4,211,402	9,471,708	689,504	10,161,213
営業利益	847,984	353,622	255,612	730,196	72,019	316,759	2,576,194	(689,504)	1,886,689
II 資産、 減価償 却費及 び資本 的支出									
資産	4,696,940	1,317,858	210,571	789,745	57,051	4,764,905	11,837,074	13,783,906	25,620,981
減価償却費	108,868	9,083	4,327	11,719	51	163,220	297,271	32,235	329,506
資本的支出	84,947	9,647	3,511	5,823	—	16,576	120,506	32,150	152,657

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品及び事業内容
事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

事業区分	主要な製品及び事業内容
ゲーム事業	家庭用コンピューターゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
オンラインゲーム事業	オンラインゲームコンテンツ販売、関連ロイヤリティ収入
モバイルコンテンツ事業	携帯端末向けコンテンツ販売、関連ロイヤリティ収入
業務用機器・ソフト事業	業務用アミューズメント機器、業務用ゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
ライツ事業	キャラクター商品販売、キャラクター・コンテンツビジネスの権利管理
アミューズメント施設運営事業	ゲームセンター、ボウリング場、カラオケ店舗等の運営、携帯電話向け情報配信事業

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、689,504千円であり、その主なものは、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,783,906千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、土地の再評価に係る繰延税金資産及び総務部門等の管理部門に係る資産等であります。
4. 事業区分については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から「ゲーム事業」、「オンラインゲーム・モバイルコンテンツ事業」、「業務用機器・ソフト事業」、「ライセンス事業」及び「アミューズメント施設運営事業」の5分類に区分しておりましたが、事業の実態を反映したより適正なセグメントとすべく、当連結会計年度より「ゲーム事業」、「オンラインゲーム事業」、「モバイルコンテンツ事業」、「業務用機器・ソフト事業」、「ライセンス事業」及び「アミューズメント施設運営事業」の6分類に区分変更しております。
- これに伴い、従来「ライセンス事業」の区分に属していたオンラインゲーム関連のロイヤリティ収入は、事業内容を考慮して所属する区分を「オンラインゲーム事業」に変更しております。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の売上高は「オンラインゲーム事業」が61,000千円増加し、「ライセンス事業」が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	ゲーム事業 (千円)	マルチコン テンツ事業 (千円)	S P事業 (千円)	ライセンス (千円)	アミューズ メント施設 運営事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客 に対する売上 高	5,313,577	1,535,450	885,679	118,624	4,063,497	11,916,830	—	11,916,830
(2) セグメン ト間の内部売 上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,313,577	1,535,450	885,679	118,624	4,063,497	11,916,830	—	11,916,830
営業費用	4,258,782	1,033,296	431,168	82,515	4,107,390	9,913,154	659,417	10,572,571
営業利益（又 は営業損失）	1,054,795	502,154	454,510	36,108	△43,893	2,003,675	(659,417)	1,344,258
II 資産、減価 償却費、減 損損失及び 資本的支出								
資産	4,697,865	1,813,962	1,204,751	32,850	4,363,022	12,112,452	10,729,657	22,842,109
減価償却費	87,154	16,451	9,369	41	117,583	230,599	31,237	261,837
減損損失	—	—	—	—	45,343	45,343	—	45,343
資本的支出	238,808	9,830	2,720	—	205,543	456,902	21,187	478,089

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品及び事業内容
事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

事業区分	主要な製品及び事業内容
ゲーム事業	家庭用コンピューターゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
マルチコンテンツ事業	オンラインゲームコンテンツ販売、携帯端末向けコンテンツ販売、関連ロイヤリティ収入
S P 事業	業務用アミューズメント機器、業務用ゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
ライツ事業	キャラクター商品販売、キャラクター・コンテンツビジネスの権利管理
アミューズメント施設運営事業	ゲームセンター、ボウリング場、カラオケ店舗等の運営、携帯電話向け情報配信事業

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、659,417千円であり、その主なものは、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,346,531千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、土地の再評価に係る繰延税金資産及び総務部門等の管理部門に係る資産等であります。
4. 事業区分については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から「ゲーム事業」、「オンラインゲーム事業」、「モバイルコンテンツ事業」、「業務用機器・ソフト事業」、「ライツ事業」及び「アミューズメント施設運営事業」の6分類に区分しておりましたが、事業の実態を反映したより適正なセグメントとすべく、当連結会計年度より「ゲーム事業」、「マルチコンテンツ事業」、「S P 事業」、「ライツ事業」及び「アミューズメント施設運営事業」の5分類に区分変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法による区分にすると次のようになります。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	ゲーム事業 (千円)	マルチコン テンツ事業 (千円)	S P事業 (千円)	ライツ事業 (千円)	アミューズ メント施設 運営事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及 び営業損 益								
売上高								
(1) 外部顧客 に対する売上 高	4,439,903	1,543,944	1,373,993	161,900	4,528,162	12,047,903	—	12,047,903
(2) セグメン ト間の内部売 上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,439,903	1,543,944	1,373,993	161,900	4,528,162	12,047,903	—	12,047,903
営業費用	3,591,919	934,709	643,797	89,880	4,211,402	9,471,708	689,504	10,161,213
営業利益	847,984	609,234	730,196	72,019	316,759	2,576,194	(689,504)	1,886,689
II 資産、減価 償却費及 び資本的 支出								
資産	4,696,940	1,528,430	789,745	57,051	4,764,905	11,837,074	13,783,906	25,620,981
減価償却費	108,868	13,411	11,719	51	163,220	297,271	32,235	329,506
資本的支出	84,947	13,158	5,823	—	16,576	120,506	32,150	152,657

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,575,615	2,472,287	12,047,903	—	12,047,903
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	1,633,654	—	1,633,654	(1,633,654)	—
計	11,209,270	2,472,287	13,681,558	(1,633,654)	12,047,903
営業費用	8,555,427	2,612,610	11,168,038	(1,006,824)	10,161,213
営業利益（又は営業損失）	2,653,843	△140,323	2,513,520	(626,830)	1,886,689
II 資産	11,278,027	2,194,971	13,472,999	12,147,982	25,620,981

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、689,504千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,783,906千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、土地の再評価に係る繰延税金資産及び総務部門等の管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,679,253	1,237,577	11,916,830	—	11,916,830
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	431,143	—	431,143	(431,143)	—
計	11,110,396	1,237,577	12,347,973	(431,143)	11,916,830
営業費用	8,939,121	1,398,689	10,337,810	234,761	10,572,571
営業利益（又は営業損失）	2,171,274	△161,112	2,010,162	(665,904)	1,344,258
II 資産	10,541,614	953,963	11,495,577	11,346,531	22,842,109

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、659,417千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,346,531千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、土地の再評価に係る繰延税金資産及び総務部門等の管理部門に係る資産であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	2,515,953	966,604	3,482,557
II 連結売上高（千円）	—	—	12,047,903
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	20.9	8.0	28.9

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	2,560,349	1,461,154	4,021,504
II 連結売上高（千円）	—	—	11,916,830
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	21.5	12.3	33.7

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米…米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	834円77銭	1株当たり純資産額	789円20銭
1株当たり当期純利益金額	40円68銭	1株当たり当期純損失金額	9円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	40円62銭		
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	991,687	△237,857
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	991,687	△237,857
期中平均株式数(千株)	24,378	23,872
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	37	—
(うち新株予約権)	(37)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>退職給付引当金の計算方法</p> <p>当社は、平成20年1月1日から始まる連結会計年度より、従業員数の増加や勤続年数の増加等の現状を勘案し、退職給付引当金の計算方法を従来 of 簡便法から原則法に変更いたします。</p> <p>この変更による損益に与える影響額は、82,999千円を見込んでおります。</p>	<p>平成21年1月26日に開催した臨時株主総会において、当社及び株式会社コーエーは平成21年4月1日をもって株式移転の方法により完全親会社「コーエーテクモホールディングス株式会社」を設立し、経営統合することが承認されました。</p> <p>なお、本経営統合により、両社がこれまで独自に培ってまいりました強みを相互に補完することで相乗効果を最大化すべく努めてまいります。今後とも両社それぞれが保有する高い技術力やゲーム開発におけるノウハウを共有するとともに、海外市場における顧客基盤の拡大及びプレゼンスの向上、グローバルベースでの収益力拡大を実現すべく邁進してまいります。</p> <p>また、平成21年3月26日をもって、当社は上場廃止になり、完全親会社「コーエーテクモホールディングス株式会社」は平成21年4月1日に上場を予定しております。</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		5,979,001		5,812,641		
2. 受取手形		8,588		5,486		
3. 売掛金		2,829,553		2,132,377		
4. 有価証券		5,000,000		3,200,000		
5. 製品		430,896		1,217,420		
6. 仕掛品		2,955,637		2,813,622		
7. 貯蔵品		355		359		
8. 前渡金		68,206		28,545		
9. 前払費用		33,947		32,331		
10. 繰延税金資産		182,891		134,471		
11. 未収入金		4,450		69,168		
12. その他		36,586		54,532		
13. 貸倒引当金		△9,725		△9,214		
流動資産合計		17,520,390	83.2	15,491,742	80.9	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建 物		1,319,686		1,320,981		
減価償却累計額		△606,175	713,511	△641,029	679,952	
(2) 構築物		95,697		95,697		
減価償却累計額		△74,963	20,733	△77,126	18,570	
(3) 車両運搬具		17,791		17,791		
減価償却累計額		△13,357	4,433	△15,357	2,433	
(4) 工具器具備品		1,045,951		1,100,750		
減価償却累計額		△845,743	200,207	△917,752	182,997	
(5) 土 地			832,892		832,892	
有形固定資産合計			1,771,778		1,716,846	9.0
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			5,596		5,596	
(2) 商標権			166		66	
(3) ソフトウェア			77,782		84,749	
(4) 電話加入権			5,073		5,073	
(5) 水道施設利用権			642		470	
無形固定資産合計			89,261		95,956	0.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			410,346		154,631	
(2) 関係会社株式			660,001		660,001	
(3) 関係会社長期貸付金			270,000		620,000	
(4) 長期前払費用			793		—	
(5) 繰延税金資産			150,467		251,950	
(6) 再評価に係る 繰延税金資産			1,332		1,332	
(7) 保険積立金			25,054		—	
(8) その他			155,576		159,641	
(9) 貸倒引当金			△1,015		△1,871	
投資その他の資産合計			1,672,556	7.9	1,845,686	9.6
固定資産合計			3,533,595	16.8	3,658,488	19.1
資産合計			21,053,986	100.0	19,150,231	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		13,687		134,360	
2. 買掛金		176,698		104,779	
3. 未払金		521,318		496,466	
4. 未払費用		50,903		67,314	
5. 未払法人税等		425,195		43,055	
6. 前受金		1,133,686		844,567	
7. 預り金		60,995		58,039	
8. 前受収益		161		83	
9. 賞与引当金		176,056		131,718	
10. 返品引当金		176,811		60,589	
11. 設備関係支払手形		12,650		2,099	
12. その他		41,001		23,750	
流動負債合計		2,789,166	13.3	1,966,824	10.3
II 固定負債					
退職給付引当金		30,875		105,004	
固定負債合計		30,875	0.1	105,004	0.5
負債合計		2,820,041	13.4	2,071,828	10.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		5,823,150	27.7	5,823,150	30.4
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	6,698,409			6,698,409	
(2) その他資本剰余金	609			—	
資本剰余金合計		6,699,019	31.8	6,698,409	35.0
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	372,000			372,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金	2,300,000			2,300,000	
繰越利益剰余金	3,646,286			2,612,289	
利益剰余金合計		6,318,286	30.0	5,284,289	27.6
4. 自己株式		△639,520	△3.0	△756,836	△4.0
株主資本合計		18,200,936	86.5	17,049,013	89.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		22,442	0.1	2,418	0.0
2. 土地再評価差額金		△1,942	△0.0	△1,942	△0.0
評価・換算差額等合計		20,500	0.1	476	0.0
III 新株予約権					
新株予約権		12,508	0.0	28,912	0.2
純資産合計		18,233,944	86.6	17,078,402	89.2
負債純資産合計		21,053,986	100.0	19,150,231	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 製品売上高		4,317,100		2,773,298	
2. ロイヤリティ収入		2,179,228		3,972,428	
3. 役務収入		24,368		17,518	
4. 運営売上		138,654	6,659,351	267,126	7,030,370
100.0					100.0
II 売上原価					
1. 期首製品たな卸高		271,241		430,896	
2. 当期製品仕入高		1,183,422		882,822	
3. 当期製品製造原価		2,146,137		3,641,003	
合計		3,600,802		4,954,722	
4. 他勘定振替高		22,092		—	
5. 期末製品たな卸高		430,896		1,294,429	
差引合計		3,147,812		3,660,292	
6. 工業所有権使用料		135,033		286,685	
7. 返品引当金戻入額		217,724		392,334	
8. 返品引当金繰入額		442,725	3,507,846	389,936	3,944,580
52.7					56.1
売上総利益			3,151,504		3,085,790
47.3					43.9
III 販売費及び一般管理費					
1. 広告宣伝費		449,389		544,225	
2. 役員報酬		71,010		90,720	
3. 給料手当		265,258		265,058	
4. 賞与		23,439		28,748	
5. 賞与引当金繰入額		102,540		53,772	
6. 退職給付費用		7,834		3,643	
7. 貸倒引当金繰入額		3,443		6,536	
8. 賃借料		91,603		45,505	
9. 減価償却費		50,004		50,298	
10. 支払報酬		46,513		59,983	
11. 支払手数料		60,846		98,410	
12. 貸倒損失		8,544		2,708	
13. その他		341,836	1,522,264	289,861	1,539,471
22.8					21.9
営業利益			1,629,240		1,546,318
24.5					22.0
IV 営業外収益					
1. 受取利息		77,722		43,827	
2. 有価証券利息		33,628		25,436	
3. 受取配当金		856		1,034	
4. 受取賃貸料		47,661		48,607	
5. その他		8,669	168,538	8,219	127,126
2.5					1.8
V 営業外費用					
1. 支払手数料		1,222		2,370	
2. 組合持分損		2,708		9,330	
3. 貸倒引当金繰入額		335		866	
4. 為替差損		94,786	99,053	510,752	523,320
1.5					7.5
経常利益			1,698,726		1,150,124
25.5					16.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 役員退職慰労引当金戻入益		23,500		—	
2. 過年度給与手当戻入益		5,659	29,159	—	—
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損		28,862		1,195	
2. 固定資産売却損		2,726		107	
3. 投資有価証券評価損		42,404		205,223	
4. 過年度給与手当等		—		239,833	
5. 過年度退職手当等		—		52,200	
6. 退職給付積立不足償却額		—		85,689	
7. 未償却開発費		—		77,008	
8. 統合関連費用		—	73,993	115,661	776,920
11.0			1.1		
税引前当期純利益			1,653,891		373,204
5.3			24.8		
法人税、住民税及び事業税		495,375		215,168	
過年度法人税、住民税及び事業税		109,702		—	
法人税等調整額		101,528	706,606	△39,326	175,842
2.5			10.6		
当期純利益			947,285		197,361
2.8			14.2		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	17,266	0.5	15,677	0.5
II 労務費		1,849,220	54.9	1,931,710	55.2
III 経費		1,501,793	44.6	1,551,600	44.3
当期総製造費用		3,368,280	100.0	3,498,988	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,733,493		2,955,637	
合計		5,101,774		6,454,625	
期末仕掛品たな卸高		2,955,637		2,813,622	
当期製品製造原価		2,146,137		3,641,003	

(注)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1. 原価計算の方法 ゲームソフト ウェア開発 その他	個別原価計算 (プロジェクト別) 個別原価計算 (ロット別)	1. 原価計算の方法	同左
※2. 経費の主な内訳		※2. 経費の主な内訳	
外注加工費	791,065千円	外注加工費	1,157,442千円
減価償却費	89,788千円	減価償却費	78,752千円
賃借料	163,645千円	賃借料	156,905千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金				利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
			自己株式処分差益			別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日 残高 (千円)	5,823,150	6,698,409	575	6,698,985	372,000	2,300,000	3,067,375	5,739,375	△293,586	17,967,925	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当 (千円)							△368,374	△368,374		△368,374	
当期純利益 (千円)							947,285	947,285		947,285	
自己株式の取得 (千円)									△345,934	△345,934	
自己株式の処分 (千円)			33	33						33	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)											
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	33	33	—	—	578,911	578,911	△345,934	233,010	
平成19年12月31日 残高 (千円)	5,823,150	6,698,409	609	6,699,019	372,000	2,300,000	3,646,286	6,318,286	△639,520	18,200,936	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	30,003	△1,942	28,061	—	17,995,986
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (千円)					△368,374
当期純利益 (千円)					947,285
自己株式の取得 (千円)					△345,934
自己株式の処分 (千円)					33
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	△7,560	—	△7,560	12,508	4,947
事業年度中の変動額合計 (千円)	△7,560	—	△7,560	12,508	237,958
平成19年12月31日 残高 (千円)	22,442	△1,942	20,500	12,508	18,233,944

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			自己株式処分差益			別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日 残高 (千円)	5,823,150	6,698,409	609	6,699,019	372,000	2,300,000	3,646,286	6,318,286	△639,520	18,200,936
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (千円)							△606,355	△606,355		△606,355
当期純利益 (千円)							197,361	197,361		197,361
自己株式の取得 (千円)									△743,125	△743,125
自己株式の処分 (千円)			△54	△54					250	196
自己株式の消却 (千円)			△618	△618			△624,940	△624,940	625,559	—
自己株式処分差損の振替 (千円)			63	63			△63	△63		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額) (千円)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△609	△609	—	—	△1,033,997	△1,033,997	△117,315	△1,151,922
平成20年12月31日 残高 (千円)	5,823,150	6,698,409	—	6,698,409	372,000	2,300,000	2,612,289	5,284,289	△756,836	17,049,013

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日 残高 (千円)	22,442	△1,942	20,500	12,508	18,233,944
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(千円)					△606,355
当期純利益(千円)					197,361
自己株式の取得(千円)					△743,125
自己株式の処分(千円)					196
自己株式の消却(千円)					—
自己株式処分差損の振替(千円)					—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) (千円)	△20,023	—	△20,023	16,404	△3,619
事業年度中の変動額合計 (千円)	△20,023	—	△20,023	16,404	△1,155,542
平成20年12月31日 残高 (千円)	2,418	△1,942	476	28,912	17,078,402

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	前年同期比 (%)
ゲーム事業 (千円)	2,474,081	268.7
マルチコンテンツ事業 (千円)	703,955	102.1
S P 事業 (千円)	466,788	85.0
ライセンス事業 (千円)	—	—
アミューズメント施設運営事業 (千円)	55,094	199.0
合計 (千円)	3,699,919	169.2

- (注) 1. 金額は製品原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。
 2. 当社は生産能力の表示が困難なため、その記載を省略しておりますので、生産能力に対する生産実績の比は算定しておりません。
 3. セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 4. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。

②製品仕入実績

当連結会計年度の製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	前年同期比 (%)
ゲーム事業 (千円)	440,107	47.7
マルチコンテンツ事業 (千円)	312,229	152.5
S P 事業 (千円)	6	2.6
ライセンス事業 (千円)	49,985	75.3
アミューズメント施設運営事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	802,328	67.2

- (注) 1. セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 製品仕入は、OEM生産による自社ブランド製品の仕入であります。
 3. 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
 4. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。

③商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	前年同期比 (%)
ゲーム事業 (千円)	—	—
マルチコンテンツ事業 (千円)	—	—
S P 事業 (千円)	—	—
ライセンス事業 (千円)	—	—
アミューズメント施設運営事業 (千円)	72,185	94.2
合計 (千円)	72,185	94.2

(注) 1. 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。

④受注状況

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ゲーム事業	—	—	—	—
マルチコンテンツ事業	—	—	—	—
S P 事業	—	—	—	—
ライセンス事業	—	—	—	—
アミューズメント施設運営事業	90,706	140.4	—	—
合計	90,706	140.4	—	—

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。

⑤販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	前年同期比 (%)
ゲーム事業 (千円)	5,313,577	119.7
マルチコンテンツ事業 (千円)	1,535,450	99.5
SP事業 (千円)	885,679	64.5
ライセンス事業 (千円)	118,624	73.3
アミューズメント施設運営事業 (千円)	4,063,497	89.7
合計 (千円)	11,916,830	98.9

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。
 4. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
Microsoft Corporation	—	—	2,434,333	20.4
任天堂株式会社	—	—	1,241,942	10.4

- (注) 前連結会計年度のMicrosoft Corporation及び任天堂株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略します。